

昭和51年度

大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

大阪府

ま え が き

この報告書は、昭和51年度の大阪府民所得統計の結果をまとめたものです。

府民所得統計は、大阪府における個人・法人・財政の所得を、生産・分配・支出の3面から総合的にとらえたもので、大阪府の経済力を量る指標として、あるいは景気動向をは握する指標として各方面で利用されております。

複雑な経済活動を大阪府という限られた地域についてとらえようとするため、基礎資料の不足により内容にはまだ不十分なところもありますが、各位の御批判、御指導を仰ぎ、今後とも資料の充実、推計方法の改善に努め、精度の向上を図ってまいりたいと考えております。

終りに、本書の刊行に当たり貴重な資料を御提供いただいた関係各位に厚くお礼申しあげるとともに、今後の御協力をお願いいたします。

昭和53年3月

大阪府企画部長

幡 谷 豪 男

利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民所得の新標準方式に関する推計方法（昭和45年版）」に準拠して推計したものである。
2. 50年度以前については、50年国勢調査の全数集計結果、国民所得統計の改訂、推計資料の統一等により再度遡及改訂を行った。主な改訂は次のとおりである。
 - 府内純生産……………45年度から
 - 府民所得の分配……………45年度から
 - 府内総支出……………40年度から
3. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（注）を行っていない。このため、国と比較する場合は、在庫品評価調整前の国民所得統計（P 84）と比較されたい。

なお本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合（在評後）と注記している。
4. この報告書についての質問・照会等は、大阪府企画部統計課企画係（電話06-941-0351内線2332）まで御連絡下さい。

（注） 在庫品評価調整とは、期首、期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

目 次

図 表

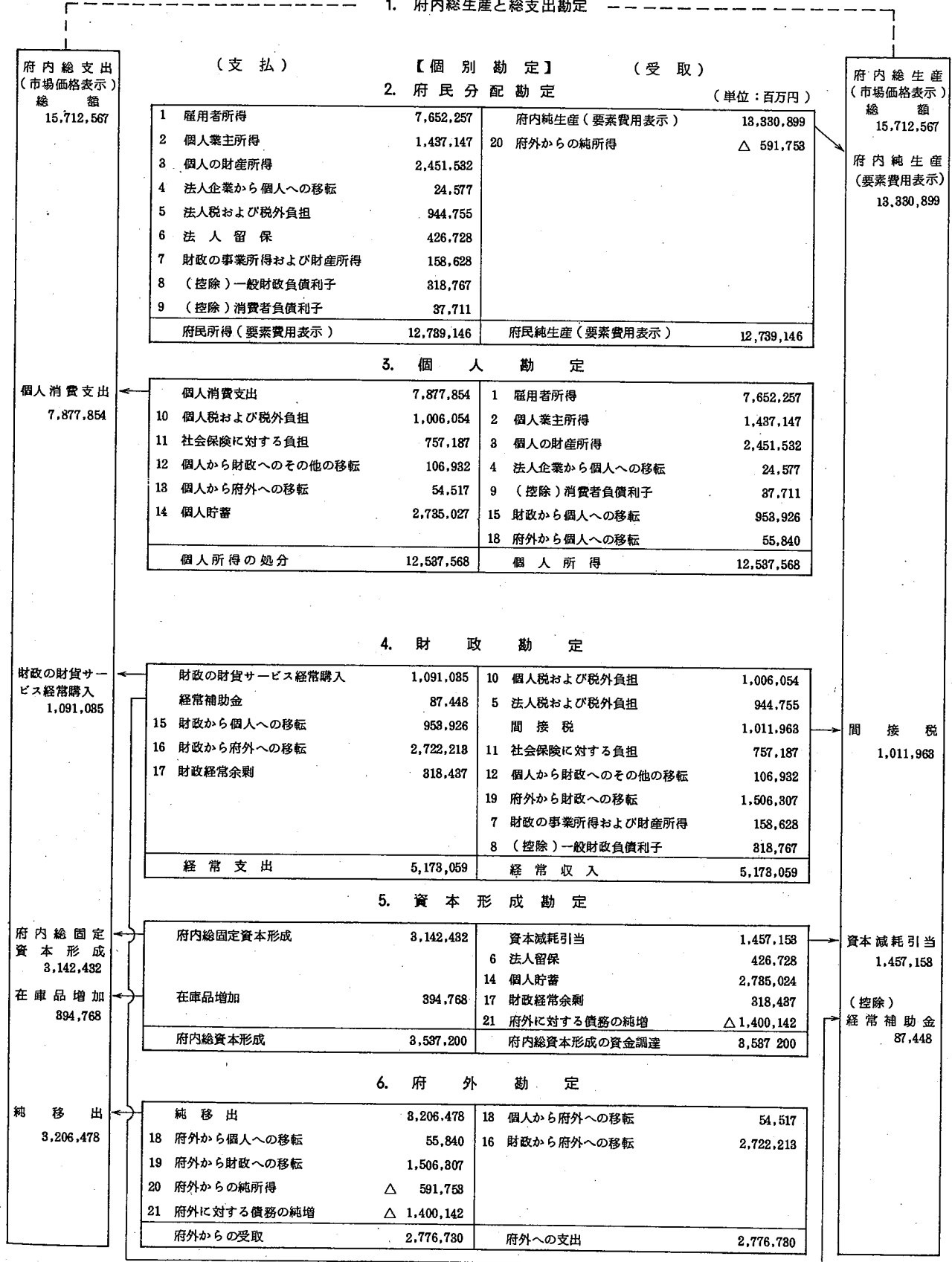
昭和51年度府民所得統計の概要	5
統 計 表	15
(主要系列表)	
1. 府内純生産	16
2. 府民所得の分配	20
3. 府民総支出	26
4. 実質府民総支出	32
5. デフレーター	38
(基本勘定表)	
1. 府内総生産と総支出勘定(総括勘定)	42
2. 府民所得分配勘定	44
3. 個人勘定	46
4. 財政勘定	48
5. 資本形成勘定	50
6. 府外勘定	52
(明細表)	
1. 府内純生産	56
2. 府民所得の分配	63
3. 府民総支出	68
4. 財政勘定	70
(関連指標)	
1人当たり府民所得等	78
(参考資料)	
1. 昭和30年度からの国民所得統計(在庫品評価調整後)	82
2. 昭和30年度からの国民所得統計(在庫品評価調整前)	84
3. 昭和50年度都道府県民所得	86
参考1. 府民所得の概念	89
参考2. 府民所得の推計方法	101

府民所得勘定のしくみ

〔昭和51年度〕

【総括勘定】

1. 府内総生産と総支出勘定



(支払)

【個別勘定】

(受取)

2. 府民分配勘定

(単位:百万円)

1 雇用者所得	7,652,257	府内純生産(要素費用表示)	13,330,899
2 個人業主所得	1,437,147	20 府外からの純所得	△ 591,753
3 個人の財産所得	2,451,532		
4 法人企業から個人への移転	24,577		
5 法人税および税外負担	944,755		
6 法人留保	426,728		
7 財政の事業所得および財産所得	158,628		
8 (控除)一般財政負債利子	318,767		
9 (控除)消費者負債利子	37,711		
府民所得(要素費用表示)	12,739,146	府民純生産(要素費用表示)	12,739,146

3. 個人勘定

個人消費支出	7,877,854	1 雇用者所得	7,652,257
10 個人税および税外負担	1,006,054	2 個人業主所得	1,437,147
11 社会保険に対する負担	757,187	3 個人の財産所得	2,451,532
12 個人から財政へのその他の移転	106,932	4 法人企業から個人への移転	24,577
13 個人から府外への移転	54,517	9 (控除)消費者負債利子	37,711
14 個人貯蓄	2,735,027	15 財政から個人への移転	958,926
		18 府外から個人への移転	55,840
個人所得の処分	12,537,568	個人所得	12,537,568

4. 財政勘定

財政の財貨サービス経常購入	1,091,085	10 個人税および税外負担	1,006,054
経常補助金	87,448	5 法人税および税外負担	944,755
15 財政から個人への移転	958,926	間接税	1,011,963
16 財政から府外への移転	2,722,218	11 社会保険に対する負担	757,187
17 財政経常余剰	318,437	12 個人から財政へのその他の移転	106,932
		19 府外から財政への移転	1,506,307
		7 財政の事業所得および財産所得	158,628
		8 (控除)一般財政負債利子	318,767
経常支出	5,173,059	経常収入	5,173,059

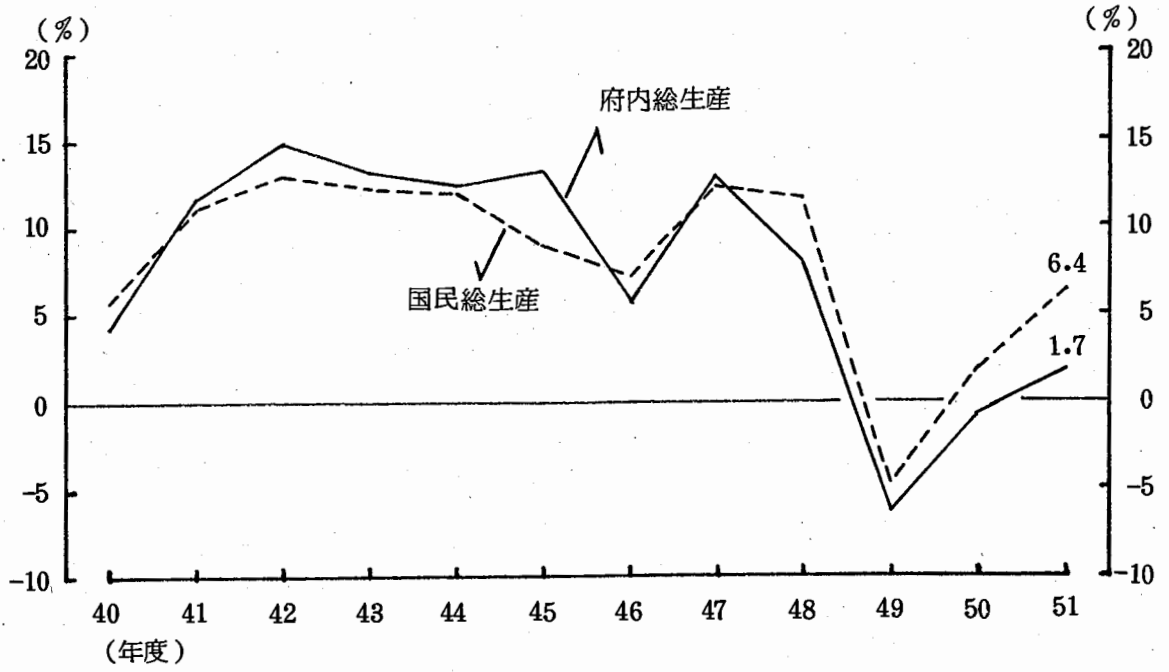
5. 資本形成勘定

府内総固定資本形成	3,142,432	資本減耗引当	1,457,158
		6 法人留保	426,728
在庫品増加	394,768	14 個人貯蓄	2,735,024
		17 財政経常余剰	318,437
府内総資本形成	3,537,200	21 府外に対する債務の純増	△ 1,400,142
		府内総資本形成の資金調達	3,537,200
		資本減耗引当	1,457,158
		(控除) 経常補助金	87,448

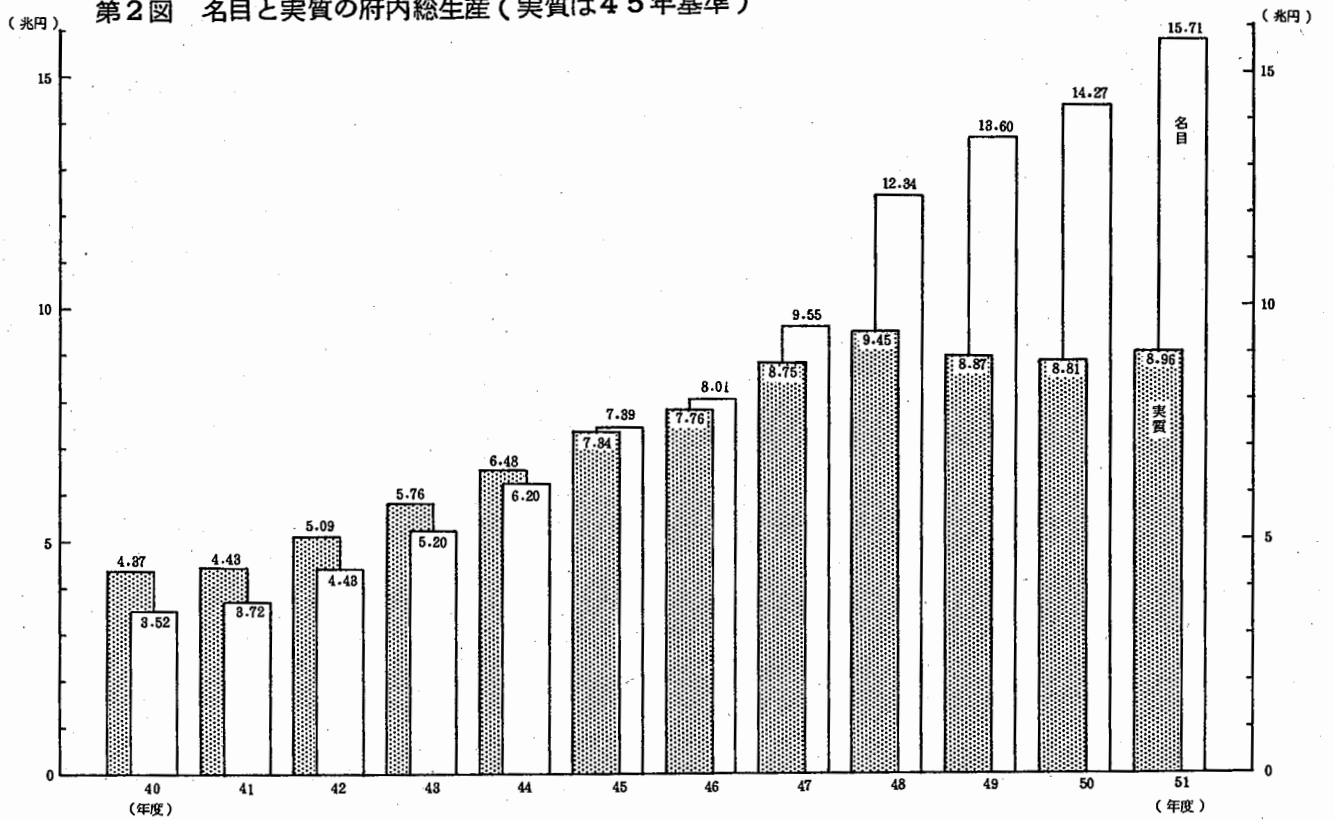
6. 府外勘定

純移出	3,206,478	18 個人から府外への移転	54,517
18 府外から個人への移転	55,840	16 財政から府外への移転	2,722,218
19 府外から財政への移転	1,506,307		
20 府外からの純所得	△ 591,753		
21 府外に対する債務の純増	△ 1,400,142		
府外からの受取	2,776,730	府外への支出	2,776,730

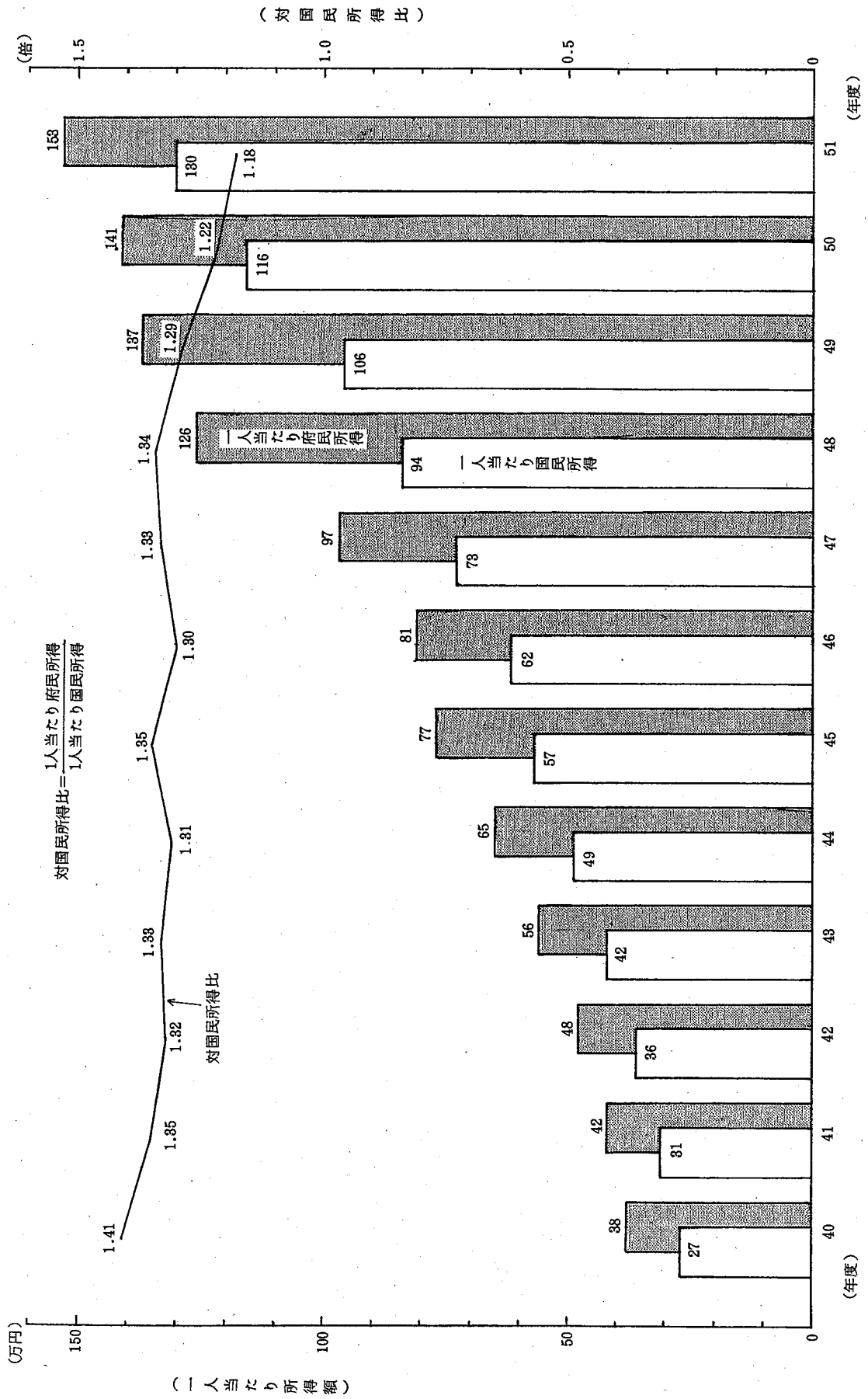
第1図 実質経済成長率（在庫品評価調整前）



第2図 名目と実質の府内総生産（実質は45年基準）



第3図 1人当たりの府民所得と国民所得及び対国民所得比

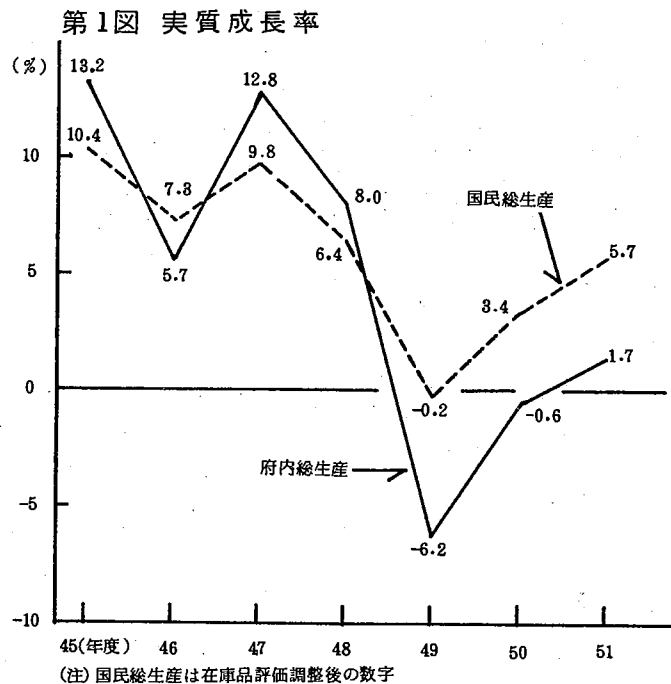


昭和51年度 大阪府民所得統計の概要

1 経済の概況

昭和51年度は日本経済にとって景気回復過程2年目の年であった。国民総生産（GNP，在評後）は、名目169兆円、実質（45年基準）99兆円となり、経済成長率は、名目13.1%、実質5.7%であった。

戦後最大の不況である49年度以降2年間にわたって、景気は回復への動きを示したものの、景気浮揚感が経済全体に広がるまでには至らず、景気回復2年目としては



第1表 主要経済指標の対前年増加率

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	50年	51年	50年	51年		
GNP	総生産(名目)	5.0%	10.1	9.7	13.1	大阪は府内総生産 全国はGNPで、ともに年度
	" (実質)	△ 0.6	1.7	3.4	5.7	
生産	鉱工業生産指数	△ 10.3	9.9	△ 10.6	13.6	全国の51年は速報
	工業出荷額	△ 6.3	11.5	0.2	14.1	
物 価	消費者物価指数	11.9	9.5	11.8	9.3	大阪は調査都市平均 大阪は商工会議所調 全国は日銀調
	卸売物価指数	△ 2.0	7.0	3.0	5.5	
雇 用	賃金指数(名目)	11.7	11.4	14.0	12.7	毎勤の調査産業計 (サービス業を除く)
	" (実質)	△ 0.3	1.7	1.9	3.1	
最 終 需 要	雇 用 指 数	△ 5.4	△ 4.2	△ 3.2	△ 2.2	床面積 戸 数 大阪は百貨店協会 全国は通産省調 勤労者世帯
	着工建築物	△ 3.1	10.2	△ 1.1	9.8	
新設住宅	5.2	20.0	3.1	12.4		
百貨店販売額	8.4	8.1	10.6	8.6		
家計消費支出(名目)	11.4	9.6	16.8	8.8		
貿 易	" (実質)	△ 0.4	0.1	4.5	△ 0.5	大阪は大阪3港 (大阪・堺・阪南)の計 円ベース
	輸 出 額	△ 6.1	15.4	2.1	20.5	
	輸 入 額	△ 11.1	19.2	△ 5.0	11.4	

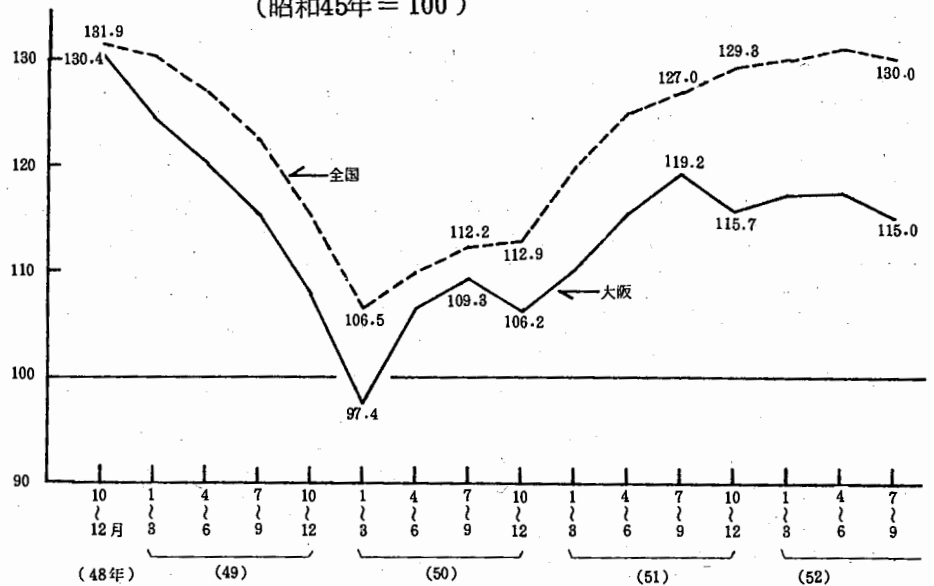
これまででない厳しい様相を呈しており、減速経済への移行が色濃くなっている。

51年度の大阪経済の規模を、府内総生産で見ると、名目15兆7,000億円、実質8兆9,600億円となり、成長率は、名目10.1%、実質1.7%であった。48年度の実質府内総生産(9兆4,500億円)を、100としてみると、49年度・93.9、50年度・93.3、そして51年度は94.9となり、2年連続のマイナス成長の後、51年度は、やや回復のきざしをみせたが、まだ48年度の水準までは回復していない。全国では、低成長ながら実質成長率が伸び、51年度にはピークの48年度の水準を超えたのに比べ、大阪の回復が低迷しているのは、繊維・平電炉などの構造不況業種を多く抱えていて、産業活動の立ち直りが遅れているためである。

大阪府鉱工業生産指数によると、50年1~3月期の景気の底より回復はしているものの、52年1~3月期で、ピーク期(48年10~12月期)の生産水準より10%も低い水準にとどまっている。また、全国のなだらかな回復に比べ、大阪の場合は51年10~12月期に再び落ち込むなど、回復への動きはかな

り異っている。一方、51年の工業出荷額は、やや持ち直し、前年に比べ11.5%の増加となったが、鉄鋼、化学などの素材関連業種等は、国内外の需要の伸び悩みによる稼働率の低下を反映して、長期間にわたり低迷している。

第2図 鉱工業生産指数(季節調節済)
(昭和45年=100)



企業倒産をみると、

長期不況の中で倒産件数の増加が目立ち、51年中に、前年より521件増の1,740件(帝国興信所調べ)の企業倒産が記録されている。また、負債金額は小口ながら、高水準で推移しており、不況型倒産の典型である販売不振による倒産が過半を占めているのが51年の特徴である。

雇用状況では、51年度の有効求人倍率は0.63倍で、前年と変わらず、求人と求職の大幅な不均衡はなお続いている。企業の雇用抑制傾向は依然として強く、所定外労働時間が着実に増加している反面、常用雇用は減少しており、雇用を増やさず、所定外労働時間を増やすことによって、生産増加に対処していることがうかがえる。また、賃金は、ベースアップが一桁の伸びにとどまったうえ、消費者物価の上昇率も10%前後の水準にあったため、実質では低い伸びにとどまった。このように、雇用に対する企業の慎重な態度と実質賃金の伸び悩みは、個人消費の停滞色を強める大きな要因となっている。

以上のような推移のもとで、大阪経済の全国に対する地位は、総生産で9.2%、純生産では9.1%となり、依然低下傾向で推移している。

第2表 大阪経済の全国に占める割合

(単位：億円・%)

	45年度	50	51
府内総生産	73,930	142,719	157,126
国民総生産	728,222	1,509,689	1,717,975
対全国比	10.2	9.5	9.2
府内純生産	61,818	121,119	133,309
国内純生産	593,429	1,298,922	1,468,342
対全国比	10.4	9.3	9.1

(注) 在庫品評価調整前

2 府内純生産

51年度の府内の生産活動は、基調的には全国と軌を一にして景気回復のきざしがみられたものの、国内需要が依然伸び悩んだこととも相まって、素材関連産業を中心に停滞色が強く、全国に比べ産業活動の回復が遅れている。そのため府内純生産は、13兆3,300億円(対前年度比10.1%増)と、一步回復過程を進めたにもかかわらず、国内純生産(同13.0%増)の伸びを下回った。

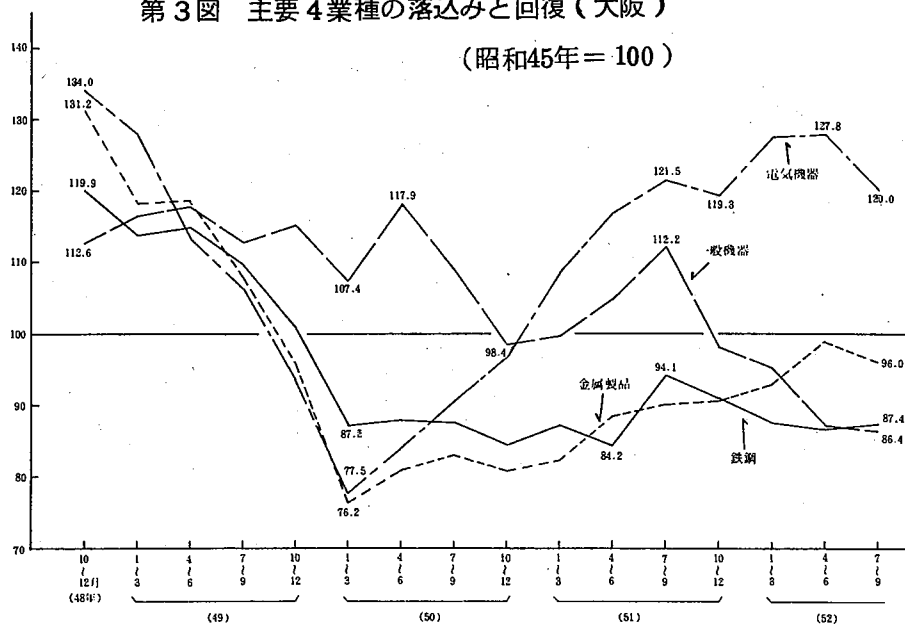
産業別にみると、府内純生産の約40%を占める第2次産業(同7.5%増)と、同じく20%強のウェイトを持つ卸・小売業(同6.9%増)の低迷が目立っている。一方、卸・小売業を除く第3次産業は比較的順調に回復している。

製造業の純生産は8.7%の伸びで、前年度(0.1%減)よりは持直したが、業種別にはバラツキが目立っている。大阪府鉱工業生産指数の動きをみると、51年度前半の好調な輸出の伸びに支えられた電気機器や、根強い自動車需要を背景とした輸送機器は伸長したのに対し、鉄鋼、金属、一般機械などは低迷した。こ

これらの産業は、いわゆる構造不況業種を内包しており、平電炉、線材、造船、繊維など素材関連産業を中心に減産体制を強めている。また、円高基調に加え、米国におけるカラーTVの輸入規制の動きや、黒字国責任論の抬頭などにより、秋

第3図 主要4業種の落込みと回復(大阪)

(昭和45年=100)



(資料) 鉱工業生産指数(季節調整済)

口以降は輸出にもかげりが出はじめた。

建設業は2.0%の低い伸びにとどまった。これは、公共工事がまだ低迷の域を脱しきれず、また、民間工事も設備投資の停滞により振わなかったためである。

卸・小売業の純生産の伸びは6.9%と前年度(0.2%減)のような後退はなかったものの他産業に比べ伸びは低い。これは、大阪の卸売業の特性とも関連しており、不況製造業種関連の卸売業のウェイトが高いことによるものである。特に、卸売業販売額の4/5を占める総合商社には、傘下に、平電炉砂糖、繊維、合板、肥料、工作機械等の構造不況業種を抱えるものが多く、卸売業低迷の一因をなしている。他方、小売業についても、個人消費の停滞や、法人需要の不振の影響を受けており、在阪百貨店の販売高は、前年に比べ8.1%増と前年の伸び(8.4%)を下回った。

反面、金融・保険・不動産業では、対前年度比12.7%増と、前年の伸び(13.3%)をやや下回ったものの、比較的順調な動きをしている。全国銀行の貸出残高の増加額をみても、8,300億円(50年3月末)を底に、1兆2,900億円(51年3月末)、1兆4,700億円(52年3月末)と順調に回復してきている。

第3表 府内純生産

また、運輸・通信業は、私鉄、国鉄及び地下鉄の運賃改定や郵便料金の値上げにより23.0%の伸びとなり、電気・ガス・水道業も電気料金値上げ等により34.4%の高い増加率を示している。

産 業	50年度	51	対前年度増加率		構 成 比	
			50	51	50	51
	億円		%		%	
第1次産業	381	419	△0.3	9.9	0.3	0.3
第2次産業	48,469	52,101	3.8	7.5	40.0	39.1
建設業	8,691	8,862	26.2	2.0	7.2	6.6
製造業	39,745	43,206	△0.1	8.7	32.8	32.4
第3次産業	72,268	80,789	6.5	11.8	59.7	60.6
卸・小売業	27,820	29,736	△2.0	6.9	23.0	22.3
金融・保険業	16,558	18,665	13.3	12.7	13.7	14.0
不動産業	7,377	9,070	13.8	23.0	6.1	6.8
運輸・通信業	15,457	17,236	10.8	11.5	12.8	12.9
サービス業						
府内純生産	121,119	133,309	5.4	10.1	100.0	100.0

3 府民所得の分配

51年度の府民所得は12兆7,400億円と前年度に比べて9.1%の増加であった。これは50年度の増加率(4.2%)を上回るものであり、府民の受けとる所得が金額的(名目的)に増大したことを示している。

府民所得を構成項目別にみると、まず雇用者所得は前年度の伸び(8.6%)を上回る増加率(10.2%)を示しており、府民所得に占める割合も60.1%と前年度(59.5%)よりも0.6ポイント増加した。これは、雇用情勢が一進一退をくり返し、ベースアップ率も前年より低下したものの(50年15.1%、51年9.4%)、所定内・所定外とも労働時間が増えたため賃金・俸給が前年度の増加率

を上回ったこと、社会保険料の引上げにと
もない社会保険雇主負担が増加したこと、
人件費などの固定費用の負担に苦しむ企業
が中高年令者の退職を勧めたため退職一時
金が増加したことなどの原因によるもので
ある。

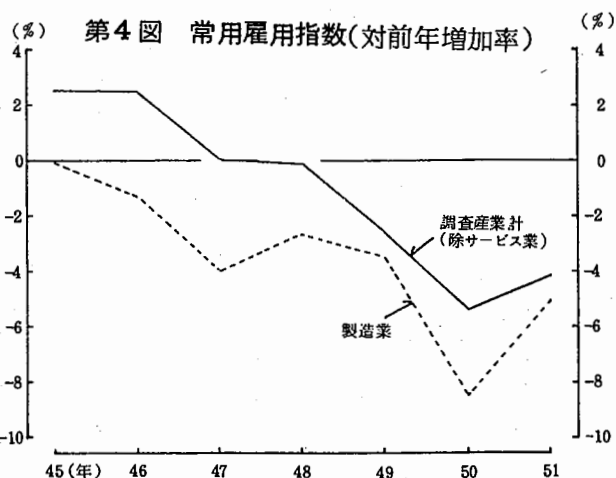
2年間の長期の不況の中で、企業は低成
長期に対応するように減量経営を指向し、
雇用調整を前年度に引き続き行った。この
ような情勢のもとで、景気は緩やかながら
も回復過程をたどり、それにとまらなう生産
増は所定外労働時間を含む総実労働時間の
増加をもたらした。

個人業主所得は、前年度に比べて1.3%
減となった。これは農家戸数が減少してい
ることや個人消費が停滞していること、更
に大阪における素材関連業種の不振が個人
企業にも影響したためとみられる。

個人財産所得は11.1%増加したが、49
・50年度の伸びより鈍化している。これ
は配当所得が50年度の11.4%減から51
年度には8.5%増と増加に転じたものの、
預金純増額の伸びの鈍化や預金金利が50

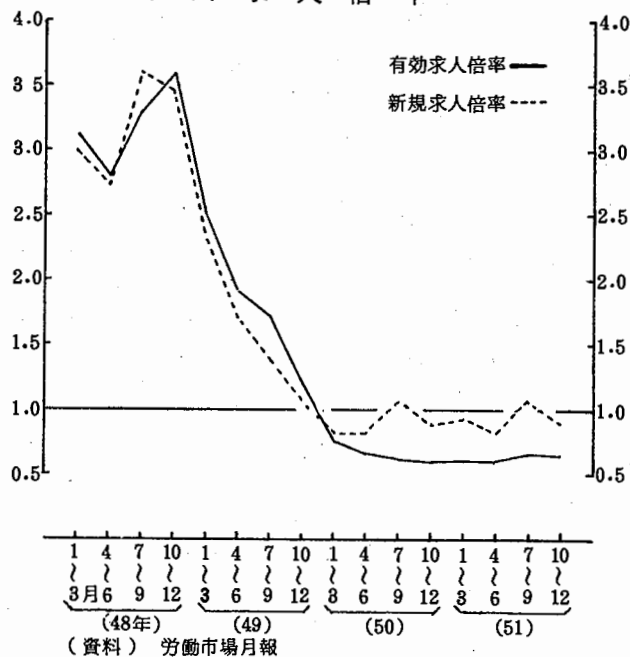
第4表 府民所得の分配

項 目	50年度	51	対前年度増加率		構 成 比	
			50	51	50	51
雇 用 者 所 得	69,442	76,523	8.6	10.2	59.5	60.1
個 人 業 主 所 得	14,565	14,371	△ 2.9	△ 1.3	12.5	11.3
個 人 の 財 産 所 得	22,070	24,515	15.9	11.1	18.9	19.2
法 人 税 お よ び 税 外 負 担	8,231	9,448	△ 32.3	14.8	7.0	7.4
法 人 留 保	3,780	4,267	12.2	12.9	3.2	3.3
財 政 の 所 得	903	1,586	266.2	75.7	0.8	1.2
そ の 他	△ 2,201	△ 3,319	—	—	△ 1.9	△ 2.6
府 民 所 得	116,790	127,391	4.2	9.1	100.0	100.0
(参考) 法 人 所 得	13,632	15,114	△ 22.5	10.9	—	—



(資料) 毎月勤労統計地方調査

第5図 求人倍率

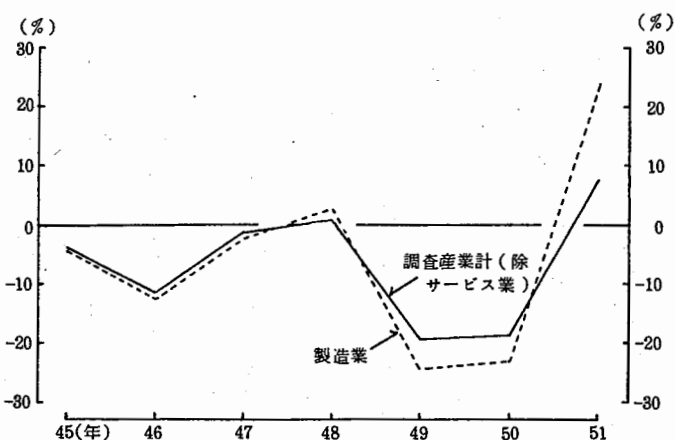


(資料) 労働市場月報

年1月に引下げられたままになっていることにより利子所得が伸び悩んだためである。

49年度、50年度と2年続けてマイナスの伸びを示した(参考)法人所得は、51年度は10.9%増とやや回復し、このため法人税・税外負担はマイナスからプラスに転じるとともに、法人留保も12.9%増と50年度を若干上回る伸びを示した。

第6図 所定外労働時間(対前年増加率)



(資料) 毎月勤労統計地方調査

4 府内総支出

51年度の府内総支出は、名目15兆7,100億円、実質(45年基準)8兆9,700億円となり、対前年度増加率は、名目10.1%、実質1.7%であった。49年度、50年度にわたる2年連続のマイナスは脱したものの、低い上昇率にとどまった原因としては、最終需要項目のおおよそ50%を占める個人消費支出の停滞と民間設備投資の不振があげられる。

個人消費支出は、名目で10.3%の伸びであったが、実質では0.4%と、ほぼ横バイであった。これは平均賃上げ率が、9.4%と一桁の伸びにとどまったことにより、賞与や時間外手当の回復などにもかかわらず、実質手取り収入が前年のマイナスを取り戻したにすぎなかったためと考えられる。また、消費者物価の上昇率も、51年度は9.5%と依然高い水準にあったうえ、収入の伸び悩みと景気の先行き不安から、消費者の節約意識は根強く、消費マインドは冷え切ったままであったとみられる。

個人消費支出を費目別にみると、飲食費は、名目で9.0%の伸びであったが、生鮮食料等の値上りにより、実質では1.0%の伸びとなった。被服費の伸びは、名目で11.4%で、洋服の値上げがあっ

第5表 府内総支出

項目	名目				実質(昭和45年基準)			
	50年度	51	対前年度増加率		50年度	51	対前年度増加率	
			50	51			50	51
	億円		%	%	億円		%	%
個人消費支出	71,415	78,779	12.3	10.3	41,573	41,733	2.0	0.4
財政経常購入	9,657	10,910	12.2	13.0	4,759	4,977	2.6	4.6
民間住宅建設	6,662	7,484	24.8	12.4	3,946	4,063	22.9	3.0
民間設備投資	14,721	15,438	△10.9	4.9	10,230	10,292	△11.2	0.6
財政投資	9,020	8,502	2.6	△5.7	5,770	5,137	1.0	△11.0
在庫投資	2,304	3,948	△68.6	71.4	1,429	2,330	△69.3	68.0
純移出	28,941	32,065	12.2	10.8	20,410	21,095	12.3	3.4
府内総支出	142,719	157,126	5.0	10.1	88,118	89,628	△0.6	1.7

(注) 「純移出」とは、移出と移入の差に統計上の不突合を加えたもの。

たものの買い換え需要のため、実質で2.9%と50年度の実質マイナスから増加に転じた。光熱費は、名目で17.7%（実質7.7%）と伸びたが、これは電気・ガス料金と灯油、プロパンガスの値上げの影響である。住居費は、実収入の伸び悩みから耐久消費財の買い控えが行われ、また地代家賃が、家賃の値上げにより実質で0.3%増にとどまったため、全体では実質0.9%と小さな伸びに終わった。雑費は、名目で11.3%と伸びたが、教育費や電話料金、鉄道運賃などの値上げにより、実質ではマイナス1.6%となった。

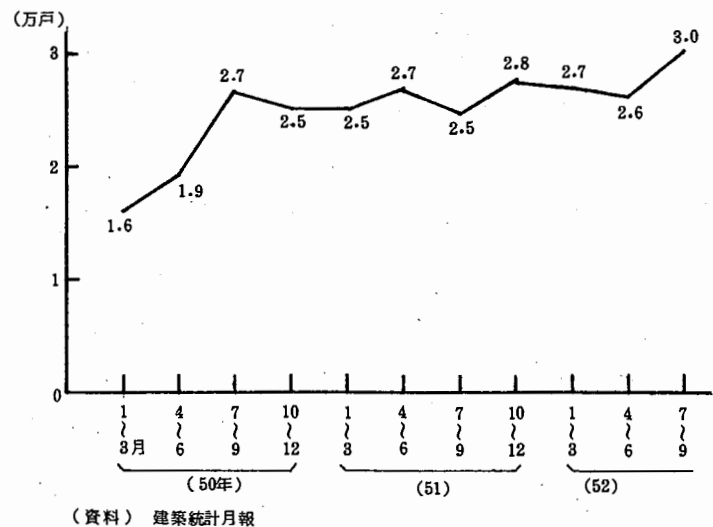
民間住宅建設の伸びは、名目で12.4%（実質3.0%）となった。新設住宅着工戸数の動きをみると、50年7～9月期からは、各期とも2万5千戸前後の水準で推移している。また、資金別では、民間資金による分譲住宅の好調が目立ち、住宅金融公庫の融資ワク拡大などと相まって、住宅取得への期待が非常に根強いことがうかがわれる。

民間設備投資の伸びは、名目で4.9%、実質では0.6%と前年度のマイナスから辛うじてプラスに転じた。工業統計調査の結果をみると、

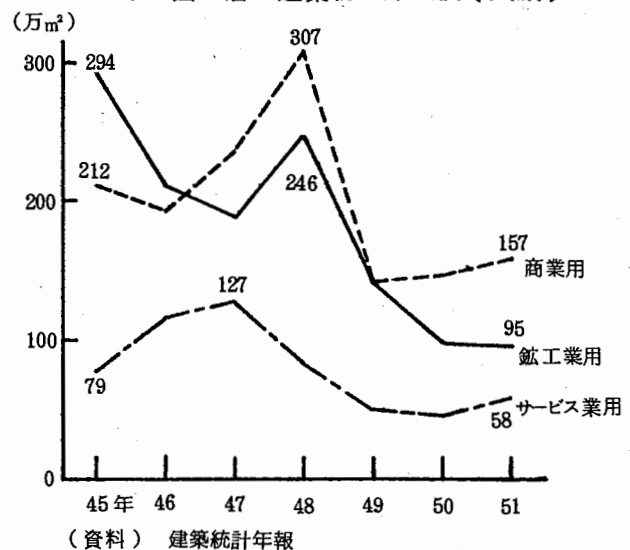
51年の年間投資総額は、50年の22.2%減から、51年はやや持ち直し4.5%増となっている。業種別の動向では、輸出の好調を反映して、電気機器と輸送機器が50%強の伸びを示した。しかし、食料品、金属製品、一般機械は、10%以上の減少となり、鉄鋼も5.3%の減少で、一部業種の復調は目立つものの、全体としては依然低調である。これは、最終需要の伸び悩みにより稼働率の低下を強いられた企業が、景気の先行き懸念も加わって、新規投資を手控えたためであるとみられる。また、着工建築物の産業別床面積の動きをみると、鉱工業用は3.1%の減少で依然回復のきざしはみられない。サービス業用及び商業用は、それぞれ26.9%増、6.4%増とやや持ち直してきてはいるが、それでもなお47、48年ごろの水準には回復していない。

民間在庫投資は、名目で78.8%増、実質では70.6%増と前年度のマイナスから大幅に回復している。工業統計調査の在庫純増額をみると、50年の121億円のマイナスから51年は337億円の増加

第7図 新設住宅着工戸数（大阪）



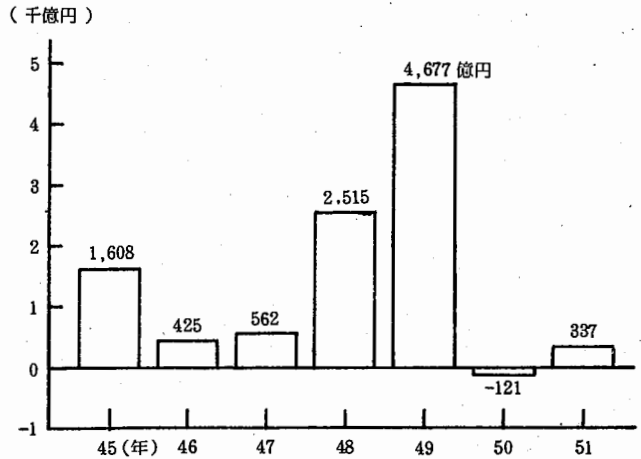
第8図 着工建築物の床面積（大阪）



となり、また、流通段階でも意図せざる在庫積み増しが行われた。

財政投資は、名目でマイナス5.7%、実質でマイナス11.0%の伸びとなった。国では景気浮揚策として公共事業を推進したが、府内での投資は少なく、また、地方自治体では引き続き財政難のため、単独事業の大幅な削減が行なわれたのがその要因である。

第9図 製造業の在庫投資（在庫純増額）



(資料) 工業統計調査

(注) 製品・半製品在庫純増額+原材料・燃料在庫純増額

5 財政勘定

51年度における大阪府の財政事情は、50年度に続き景気回復の遅れの影響を深刻に受け、実質収支で前年（236億円の赤字）並みの205億円の赤字が生じた。これは、財政収入の大宗をなす府税収入が、51年度4,332億円（対前年度増加率14.8%）と前年度よりは増加したものの、依然49年度（4,733億円）の水準に達していないことによるもので、財源不足を補うため、通常の府債とは別に、50年度（852億円）に続き、51年度も806億円と大量の特別債を発行するに至った。

府下の市においても、31市中赤字団体は昨年を上回る24市を数え、その赤字額も264億円（実質収支）となった。しかし、人件費、物件費及び単独事業の抑制や、使用料、手数料の引き上げ等財政健全化の努力の結果、単年度収支においては18億円の黒字となった。

一方、国の財政においては、景気回復を図るため、公共事業関係費（3兆5,000億円、対前年度増加率21.2%）を中心とする総額24兆4,800億円の予算が組まれた。また、公債発行額も8兆4,800億円（うち赤字国債4兆500億円）となり、一般会計の公債依存度は29.7%で、30%ライン間近となった。

このような財政状況を、府内の国出先機関、大阪府、市町村を統合した財政勘定からみると、次のような特徴を示している。

まず、収入の面からみると、個人税・税外負担は、前年度に比べ9.8%の増加となった。そのうち約4割を占める国税の内訳をみると、申告所得税はダウンしているものの、源泉所得税のうち退職所得税及び給与所得税が増大しているのが目立つ。法人税・税外負担は、14.8%増と比較的順調な伸びを示しているが、ピークであった49年度に比べると、まだその8割弱の水準である。間接税は、総

第6表 自治体の実質収支

区分	49年度	50	51
	億円		
大阪府	△ 37	△ 236	△ 205
大阪市	△ 64	△ 59	△ 33
他市町村	△ 135	△ 249	△ 231

(資料) 自治大阪

括勘定では16.2%の伸びであるが、国税局・税関の徴収する国税においては揮発油税、関税の増収により19.9%と伸びており、法人事業税を含む府税では、50年度半ばからの超過課税の平年度化による増収も加わって16.4%の伸びとなった。一方、市町村税においては、固定資産税の伸びが相対的に振わなかったこともあって11.6%の伸びにとどまるとともに、各財政主体ごとのバラツキが目立っている。控除項目である一般財政負債利子は、近年の国債・地方債の大量発行により49.4%と大幅に伸びており、財政硬直化の一つの要因となっていることがうかがわれる。財政の事業所得・財産所得をみると、郵便料金や、国鉄・地下鉄の運賃改定により、国公営企業や大阪市交通局で増加がみられる。

他方、支出面では、財政の財貨サービス経常購入は、公務員のベースアップが6%程度に抑えられたにもかかわらず、人員増、退職手当増、物件費の増額などにより、前年もやや上回る13.0%の伸びとなった。財政の資本形成（公共事業等）の資金に回る財政経常余剰は、13.3%の伸びであった。内訳をみると市町村勘定で26.3%と大幅に増えているが、国出先機関や大阪府では、それぞれ前年度を下回っている。

第7表 財政勘定

項 目	50年度	51	対前年度増加率		構 成 比	
			50	51	50	51
	億円		%		%	
財貨サービス経常購入	9,657	10,910	12.2	13.0	21.1	21.1
経常補助金	929	874	8.2	△5.8	2.0	1.7
財政から個人への移転	7,612	9,539	32.7	25.3	16.6	18.4
国庫への移転	24,442	26,730	△3.7	9.4	53.3	51.7
その他への移転	421	492	22.7	16.9	0.9	1.0
財政経常余剰	2,810	3,184	△34.7	13.3	6.1	6.2
経常支出	45,870	51,731	1.4	12.8	100.0	100.0
個人税および税外負担	9,159	10,061	6.2	9.8	20.0	19.4
法人税および税外負担	8,231	9,448	△32.3	14.8	17.9	18.3
間接税	8,706	10,120	△1.1	16.2	19.0	19.6
社会保険に対する負担	6,472	7,572	20.0	17.0	14.1	14.6
個人から財政へのその他の移転	871	1,069	19.7	22.8	1.9	2.1
国庫からの移転	11,816	13,820	21.5	17.0	25.8	26.7
その他からの移転	1,847	1,243	63.4	△32.7	4.0	2.4
財政の事業所得・財産所得	903	1,586	266.2	75.7	2.0	3.1
(控除) 一般財政負債利子	2,134	3,188	35.9	49.4	4.7	6.2
経常収入	45,870	51,731	1.4	12.8	100.0	100.0